

第6回RIETIハイライトセミナー

# 2014年に向けての日本経済の課題

—アベノミクス三本の矢はどこまで飛んでいるか—  
—歴史の視点から—

2013.12.05

武田 晴人 (RIETIプログラムディレクター)

# 1. アベノミクスによるデフレ脱却、経済成長路線への復帰は何を目指すのか?

- 経済成長は、1950年代後半に登場した政策用語として、人口に膾炙してきた。
  - \*1955年9月の経済審議会総合部会小委員会(委員長中山伊知郎)における議論の要約
    - 1. 発展率年率五%は高すぎるという説の論拠
      - . . . 戦前を上回る発展率を示すとは考えられない。
      - 計画は再起に於ける経済の一時的な好況反映しすぎてはいないか . . .
    - 2 計画として年率五%の発展率をとることは妥当である、 . . .
- 1956年の「自立経済五カ年計画」から57年の「新長期経済計画」、60年の「国民所得倍増計画」へと成長志向の強い経済計画になったといわれる。
- **ただし「経済成長」は的(目指すべき目標)ではなく、矢(手段)だった。**

とすれば、この矢はどこに飛んでいくのか。

# 国民所得倍増計画の構想

- (1)計画の目的
  - 国民所得倍増計画は、速やかに国民総生産を倍増して、雇用の増大による完全雇用の達成をはかり、国民の生活水準を大幅に引き上げることが目的とするものでなければならない。この場合とくに農業と非農業間、大企業と中小企業間、地域相互間ならびに所得階層間に存在する生活上および所得上の格差の是正につとめ、もって国民経済と国民生活の均衡ある発展を期さなければならない。
- (2)計画の目標
  - 国民所得倍増計画は、今後10年以内に国民総生産26兆円(33年度価格)に到達することを目標とする・・・

- (3)計画実施上とくに留意すべき諸点とその対策の方向
- 経済審議会の答申の計画は、これを尊重するが、経済成長の実勢はもとより、その他諸般の情勢に応じ、弾力的に措置するとともに、経済の実態に即して、前記計画の目的に副うよう施策を行わなければならない。とくにこの場合次の諸点の施策に遺憾なきを期するものとする。
  - (イ)農業近代化の推進
  - (ロ)中小企業の近代化
  - (ハ)後進地域の開発促進
  - (ニ)産業の適正配置の推進と公共投資の地域別配分の再検討
  - (ホ)世界経済の発展に対する積極的協力
- 「国民所得倍増計画」の的は格差是正
- アベノミクスの成長路線は、何を解決するためかを明確にする将来ビジョンが必要ではないか。

## 2. 歴史の経験としての長期不況からの脱出

——高橋財政は何を成し遂げて何が未達成だったか。

- 高橋財政の基本的特徴といわれるもの
- 管理通貨制への移行に基づいて赤字国債発行し、財政面からの需要創出政策を展開するとともに低金利に誘導し、円安を放任した。
- その評価上の留意点——今日的な問題意識から
- ①「一回限り」の財政刺激策(呼び水政策)と民間投資の拡大の時間的遅れ
- 設備投資主導型の成長が本格化するための鍵は、投資財需要の拡大に連鎖した設備投資とすると・・・

# 1928-40年の産業別設備投資動向

1928-40年の産業別設備投資動向

1000円

設備投資動向	1928-30	1931-33	1934-36	1937-40	1928-30	1931-33	1934-36	1937-40
産業一般	990,684	528,030	1,998,824	4,458,723	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
鉱業(鉱山+石油)	48,257	△ 17,207	58,014	730,623	4.9%	-3.3%	2.9%	16.4%
製造工業(含製材)	258,023	27,981	1,306,019	2,980,438	26.0%	5.3%	65.3%	66.8%
染織工業	78,988	58,302	351,087	360,858	8.0%	11.0%	17.6%	8.1%
窯業	45,365	21,002	92,267	65,295	4.6%	4.0%	4.6%	1.5%
化学工業	84,539	644	322,531	711,564	8.5%	0.1%	16.1%	16.0%
機械工業	4,558	△ 12,302	69,744	707,346	0.5%	-2.3%	3.5%	15.9%
金属工業	2,694	△ 7,887	408,505	1,000,955	0.3%	-1.5%	20.4%	22.4%
食料品工業	42,676	△ 31,603	48,086	124,349	4.3%	-6.0%	2.4%	2.8%
其他製造工業	△ 797	△ 175	13,799	10,071	-0.3%	-0.6%	1.1%	0.3%
瓦斯及電気業	344,256	259,148	450,027	210,396	34.7%	49.1%	22.5%	4.7%
運輸及倉庫業	302,575	186,951	166,884	397,223	30.5%	35.4%	8.3%	8.9%
商業	18,845	11,891	18,940	60,827	1.9%	2.3%	0.9%	1.4%
其他	18,728	36,018	17,605	79,117	1.9%	6.8%	0.9%	1.8%

三菱経済研究所『本邦事業成績分析』各年より作成。

- 設備投資の拡大が見られたのは、1934-36年期以降。ただし、この時、機械工業部門の投資は未だ低迷し、設備投資の拡大に伴う投資財部門の拡張投資は本格化していない。
- それが本格化するのは高橋の死後、高橋財政が開始されてから少なくとも5年後のこと。

参考 高度成長前半期の設備資金需要の業種別構成比

	%									
年度	57	58	59	60	61	62	63	64	65	
全産業	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
製造業	50	45	55	61	63	60	60	62	57	
食料品	1	1	2	2	3	4	3	4	3	
繊維品	7	4	5	5	4	4	6	6	4	
化学・石油精製・ゴム	13	11	12	14	15	15	17	17	17	
窯業・土石製品	2	2	3	3	3	3	3	3	2	
鉄鋼・金属	13	13	17	17	16	14	12	11	12	
機械	10	10	12	16	18	18	15	17	15	
その他製造業	4	3	4	4	3	3	3	3	3	
農林水産業	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
鉱業	6	5	5	3	3	3	2	2	3	
建設業	1	1	1	2	3	3	3	3	3	
運輸通信業	15	14	11	9	10	12	14	15	18	
電気・ガス	26	33	27	22	19	20	19	16	18	
サービス業	0	0	0	1	1	1	1	1	1	

宮崎忠恒「設備資金調達と都市銀行」武田晴人編著『高度成長期の日本経済 -- 高成長実現の条件は何か』有斐閣、2011年より。

- ②景気回復に成功したとはいえ、農村の貧困からの脱出には手が届かなかった。――格差拡大に伴う社会的な不満の増大→景気対策だけではなく、分配面への配慮が必要
- ③高橋財政の効果は、先行する井上財政期の産業面での対策の継承を無視し得ない。
  - 産業合理化(カルテルへの助成、企業合同の推進など)
  - 高橋は財政金融政策だけで景気回復に成功したわけではなく、井上の財政政策や金融政策の転換を図る一方で、浜口内閣の産業政策(今日的に言い方で表現すれば競争力強化政策)には手をつけなかった。

- ④世界経済のブロック化のなかで閉鎖経済での成功であり、日本銀行の金融統制力の喪失という条件下での赤字国債引き受けであった。
- 1927年の金融恐慌に際して実行された日本銀行特融によって、貸出が固定化する一方で日本銀行への多額の預け金が発生し、金利操作だけでは金融市場のコントロールができなくなっていた。そのため、日本銀行は有効な金融手段として債券の売買オペレーションを可能にするために、国債の保有量を増大させる方策を模索していた(井出英策『高橋財政の研究—昭和恐慌からの脱出と財政再建への苦闘』有斐閣、2006年)。

### 3. 世界恐慌と ビジネス・コンフィデンス(事業信認)

- H・W・アーント著『世界大不況の教訓』(小沢健二ほか訳/馬場宏二 解題)、東洋経済新報社、1978年の研究成果
- 1930年代の先進工業国の景気回復過程に関する政策史的な比較研究(アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデンが対象)
- 基本的な問いかけの一つは、なぜ、アメリカはニューディール政策という新しい政策手段を展開したのにも拘わらず、景気回復が著しく遅れたのか。

- アメリカの経済指標

	1929年	1932年	1937年
● 生産指数	121	64	116
● 国民所得	811億ドル	400億ドル	698億ドル
● 失業者数	300万人		800万人

- 1933-37年の回復過程は、「消費財需要の増加に基礎づけられ」ていたが、「民間投資活動は景気回復を導くことなく」終わった。政府支出の増加＝ニューディール政策は消費需要の増加に貢献したが、それに留まった理由について、アーントは「ニューディールに対して実業界が敵意を抱いたこと」に求めている。それが「事業信認の低下」。
- つまり、ルーズベルトの新政策が実業界の主流派たちの信認を得られなかったため、有効需要創出政策に後続するような設備投資に民間部門は消極的だった。
- **信認の回復・維持**は政策効果発現の重要な基礎的条件